



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

東

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス 上場取引所
コード番号 3284 URL <https://www.hoosiers.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小川 栄一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部門管掌 (氏名) 鳴神 吉郎 (TEL) 03-3287-0704
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,712	△0.2	△806	—	△1,222	—	△1,214	—
2025年3月期第1四半期	9,729	△33.5	△642	—	△1,048	—	△960	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期△1,486百万円(—%) 2025年3月期第1四半期△568百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△34.15	—
2025年3月期第1四半期	△27.01	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	191,705	45,216	20.6
2025年3月期	179,858	47,894	23.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 39,427百万円 2025年3月期 42,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	37.00	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	132,500	43.8	12,900	39.8	10,000	16.2	6,500	182.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	36,916,775株	2025年3月期	36,916,775株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	1,365,112株	2025年3月期	1,365,112株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	35,551,663株	2025年3月期1Q	35,551,663株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 自己株式数については、当第1四半期連結会計期間末に役員株式給付信託が所有する当社株式498,150株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 対前期増減率について、増減率が1,000%を超える場合、当期、前期の一方若しくは両方マイナスの場合には、「－」と記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 売上実績	10
(2) 販売実績	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は299戸、引渡戸数は37戸、当第1四半期連結会計期間末の管理戸数は24,825戸となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績として、売上高9,712百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業損失806百万円（前年同四半期営業損失642百万円）、経常損失1,222百万円（前年同四半期経常損失1,048百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,214百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失960百万円）を計上いたしました。

不動産開発事業、C C R C事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(I) 不動産開発事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、「デュオヒルズ盛岡中ノ橋ザ・プレミア」などマンション33戸の引渡等により、売上高2,425百万円（前年同四半期比52.3%減）、営業損失1,686百万円（前年同四半期営業損失396百万円）を計上いたしました。

(II) C C R C事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、マンション4戸の引渡等により、売上高574百万円（前年同四半期比28.8%減）、営業損失211百万円（前年同四半期営業利益34百万円）を計上いたしました。

(III) 不動産投資事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高4,601百万円（前年同四半期比160.1%増）、営業利益950百万円（前年同四半期営業損失321百万円）を計上いたしました。

① 不動産売上高

棚卸資産の売却により、売上高3,859百万円（前年同四半期比354.0%増）を計上いたしました。

② 賃貸収入

保有収益物件の稼働により、売上高642百万円（前年同四半期比20.1%減）を計上いたしました。

(IV) 不動産関連サービス事業

当第1四半期連結累計期間におきまして、売上高2,110百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益89百万円（前年同四半期比18.5%増）を計上いたしました。

① マンション管理収入

マンション管理において、売上高586百万円（前年同四半期比6.3%増）を計上いたしました。

② スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営を中心に、売上高917百万円（前年同四半期比2.9%減）を計上いたしました。

③ その他収入

ホテル運営及び工事受託等において、売上高606百万円（前年同四半期比6.9%増）を計上いたしました。

不動産分譲事業における引渡年間計画に対する契約進捗は下記のとおりであり、当社グループの中心事業である分譲マンションでは62.9%が契約済みとなっております。

2026年3月期	計画引渡戸数	契約済戸数	進捗率
分譲マンション	1,266戸	796戸	62.9%
シニア向け分譲マンション	251戸	146戸	58.3%
分譲戸建	17戸	6戸	35.3%
合計	1,534戸	948戸	61.9%

(注) 1 「分譲マンション」は、ファミリーマンション及びコンパクトマンションの戸数を集計しております。
 2 共同事業物件については、共同事業比率を考慮した戸数表記（小数点第1位を切り捨て）となっております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末におきまして、仕掛販売用不動産及び借入金の増加等により、資産合計が191,705百万円（前連結会計年度末比6.6%増）、負債合計が146,489百万円（前連結会計年度末比11.0%増）、純資産合計が45,216百万円（前連結会計年度末比5.6%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想は、当第1四半期連結累計期間の業績及び販売状況は予定通りに進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であり、2025年5月14日の「2025年3月期決算短信」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,665	22,328
売掛金	819	760
商品	18	17
販売用不動産	20,442	18,614
仕掛販売用不動産	94,506	117,413
営業投資有価証券	890	852
前払費用	2,291	2,758
その他	5,411	5,515
貸倒引当金	△139	△133
流動資産合計	153,907	168,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,588	8,298
機械装置及び運搬具（純額）	51	56
工具、器具及び備品（純額）	81	78
土地	9,489	7,484
リース資産（純額）	447	480
建設仮勘定	501	241
有形固定資産合計	19,159	16,639
無形固定資産		
のれん	162	682
その他	605	597
無形固定資産合計	768	1,279
投資その他の資産合計	6,022	5,658
固定資産合計	25,950	23,577
資産合計	179,858	191,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,161	2,587
電子記録債務	5,691	3,845
短期借入金	13,123	16,152
1年内償還予定の社債	3,928	3,436
1年内返済予定の長期借入金	20,166	25,470
未払法人税等	1,765	26
前受金	7,689	9,057
賞与引当金	454	282
役員賞与引当金	26	4
アフターサービス引当金	24	20
その他	2,898	3,075
流動負債合計	58,930	63,958
固定負債		
社債	2,118	4,081
長期借入金	67,298	74,661
繰延税金負債	870	1,000
役員株式給付引当金	264	268
退職給付に係る負債	12	10
資産除去債務	684	683
その他	1,784	1,825
固定負債合計	73,033	82,531
負債合計	131,964	146,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,843	10,843
利益剰余金	25,150	22,747
自己株式	△893	△893
株主資本合計	40,101	37,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	356
為替換算調整勘定	1,556	1,373
その他の包括利益累計額合計	2,041	1,729
非支配株主持分	5,750	5,788
純資産合計	47,894	45,216
負債純資産合計	179,858	191,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,729	9,712
売上原価	7,512	7,192
売上総利益	2,216	2,520
販売費及び一般管理費	2,859	3,326
営業損失(△)	△642	△806
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	6	59
解約金収入	7	3
為替差益	—	208
投資事業組合運用益	—	5
その他	14	27
営業外収益合計	50	328
営業外費用		
支払利息	325	475
支払手数料	79	105
為替差損	23	—
持分法による投資損失	15	91
その他	12	71
営業外費用合計	456	744
経常損失(△)	△1,048	△1,222
特別利益		
固定資産売却益	—	144
その他の有価証券売却益	—	14
事業譲渡益	—	30
特別利益合計	—	189
特別損失		
減損損失	86	—
投資有価証券評価損	—	0
固定資産除却損	1	41
解体費用	—	240
特別損失合計	88	281
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,137	△1,314
法人税、住民税及び事業税	15	83
法人税等調整額	△242	△225
法人税等合計	△227	△141
四半期純損失(△)	△909	△1,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	41
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△960	△1,214

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△909	△1,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△129
為替換算調整勘定	401	△259
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	75
その他の包括利益合計	340	△313
四半期包括利益	△568	△1,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△624	△1,526
非支配株主に係る四半期包括利益	56	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第1四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部2,377百万円を仕掛販売用不動産に振替いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,089	807	1,769	2,064	9,729	—	9,729
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	233	22	256	△256	—
計	5,089	807	2,003	2,086	9,985	△256	9,729
セグメント利益又は損失(△)	△396	34	△321	75	△608	△34	△642

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額△5百万円、各報告セグメントに配分出来ない額△0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益△27百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,425	574	4,601	2,110	9,712	—	9,712
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	—	274	16	337	△337	—
計	2,472	574	4,875	2,126	10,050	△337	9,712
セグメント利益又は損失(△)	△1,686	△211	950	89	△857	51	△806

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額△9百万円、各報告セグメントに配分出来ない額△0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益61百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(棚卸資産の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結累計期間において、CCRC事業の新規物件を取得したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、CCRC事業のセグメント資産が8,351百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	408百万円	303百万円
のれんの償却額	7百万円	575百万円

3. 補足情報

(1) 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
(Ⅰ)不動産開発事業			
① 不動産売上高	4,823	2,265	47.0
② その他収入	265	160	60.4
不動産開発事業合計	5,089	2,425	47.7
(Ⅱ)ＣＣＲＣ事業			
① 不動産売上高	414	180	43.4
② その他収入	392	394	100.6
ＣＣＲＣ事業合計	807	574	71.2
(Ⅲ)不動産投資事業			
① 不動産売上高	850	3,859	454.0
② 賃貸収入	804	642	79.9
③ その他収入	114	99	87.3
不動産投資事業合計	1,769	4,601	260.1
(Ⅳ)不動産関連サービス事業			
① マンション管理収入	551	586	106.3
② スポーツクラブ運営収入	944	917	97.1
③ その他収入	567	606	106.9
不動産関連サービス事業合計	2,064	2,110	102.2
合計	9,729	9,712	99.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 不動産開発事業、ＣＣＲＣ事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

3 不動産開発事業、ＣＣＲＣ事業における賃貸収入は、金額的重要性が乏しいため、その他収入に含んでおります。

(2) 販売実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	555戸 一区画 一棟 24,316百万円	314戸 一区画 一棟 13,925百万円 (126.0%)	121戸 一区画 一棟 4,823百万円 (55.4%)	748戸 一区画 一棟 33,418百万円 (101.9%)
CCRC事業	15戸 一区画 一棟 738百万円	14戸 一区画 一棟 734百万円 (27.4%)	10戸 一区画 一棟 414百万円 (39.0%)	19戸 一区画 一棟 1,058百万円 (18.7%)
不動産 投資事業	一戸 一区画 1棟 850百万円	一戸 一区画 一棟 一百万円 (－%)	一戸 一区画 1棟 850百万円 (54.4%)	一戸 一区画 一棟 一百万円 (－%)
合計	570戸 一区画 1棟 25,905百万円	328戸 一区画 一棟 14,659百万円 (98.2%)	131戸 一区画 1棟 6,088百万円 (53.7%)	767戸 一区画 一棟 34,476百万円 (89.7%)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	716戸 一区画 一棟 35,814百万円	268戸 一区画 一棟 13,816百万円 (99.2%)	33戸 一区画 一棟 2,265百万円 (47.0%)	951戸 一区画 一棟 47,365百万円 (141.7%)
CCRC事業	115戸 一区画 一棟 5,956百万円	31戸 一区画 一棟 1,567百万円 (213.6%)	4戸 一区画 一棟 180百万円 (43.4%)	142戸 一区画 一棟 7,344百万円 (694.2%)
不動産 投資事業	一戸 一区画 3棟 13,839百万円	一戸 一区画 2棟 907百万円 (－%)	一戸 一区画 2棟 3,859百万円 (454.0%)	一戸 一区画 3棟 10,888百万円 (－%)
合計	831戸 一区画 3棟 55,611百万円	299戸 一区画 2棟 16,291百万円 (111.1%)	37戸 一区画 2棟 6,304百万円 (103.6%)	1,093戸 一区画 3棟 65,598百万円 (190.3%)

(注) 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、出資割合を乗じたのち小数点以下の端数を切り捨てた戸数及び取扱高を記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

株式会社フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 亮

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

（追加情報）に記載されているとおり、会社は保有目的の変更により、有形固定資産の一部を仕掛販売用不動産に振替えている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。